

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

償却対象なし。

(2)引当金の計上基準

・ 退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

・ 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

平成23年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,794,833	1,363,444	0	8,158,277
小 計	6,794,833	1,363,444	0	8,158,277
合 計	6,794,833	1,363,444	0	8,158,277

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,158,277	-	-	(8,158,277)
合 計	8,158,277	-	-	(8,158,277)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,399,833	1,013,444			4,413,277
役員退職慰労引当金	3,395,000	350,000			3,745,000
合 計	6,794,833	1,363,444			8,158,277

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	50,300	0	50,300
敷金	638,700	0	638,700
合 計	689,000	0	689,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	15,231,600	15,231,600	0	指定正味財産
合 計		0	15,381,600	15,381,600	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	15,231,600